

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・ 1頁

個別注記表・・・・・・・・ 14頁

株式会社アルバック

本内容は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 37社

アルバック理工(株)、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、日本リライアンス(株)、アルバック イーエス(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、シグマテクノス(株)、(株)RAS、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision,Ltd.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.、ULVAC Materials Korea,Ltd.、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、アルバック イーエス(株)は、平成24年7月1日付でアルバック販売(株)に社名変更いたしました。

② 非連結子会社の数 17社

ULVAC G.m.b.H.、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,Ltd.、アルバックエルダー(株)、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、愛発科真空技術(上海)有限公司、OOO ULVAC、(株)イニシウム、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、UF TECH,Ltd.、ULVAC Research Center TAIWAN,Inc.、寧波愛発科精密铸件有限公司、アルバックエンジニアリング(株)、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

- ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の関連会社数 2社 (株)昭和真空、三弘アルバック(株)
- ② 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス(株)及びULCOAT TAIWAN,Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA,Inc.の決算日は5月31日であります。
- 連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 収益認識基準
- 製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。
- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法……………税抜方式

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		93,384百万円
(2) 担保に供している資産	土地	1,519百万円
	建物及び構築物	6,092
	機械装置及び運搬具等	248
	合計	7,860

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,742百万円、短期借入金1,923百万円であります。

(3) 偶発債務

① 関係会社の借入金等に対する保証債務

ULVAC G.m.b.H.	35百万円
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	7
合計	42

② 関係会社のリース債務に対する保証予約

寧波愛発科精密铸件有限公司	6百万円
---------------	------

- (4) 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	1,010百万円
支払手形	1,035

- (5) 当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	24,650
差引額	25,350

上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高	2,600百万円
-------	----------

- ①各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。
- ②平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローン契約

連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高	1,260百万円
-------	----------

上記の契約には借入人及び保証人に対し財務制限条項が付されています。

(借入人)

- ①平成22年6月期以降の決算期（中間期は含まず。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。

(保証人)

- ①各年度の決算期（中間期は含まず。）の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額（ただし、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の合計金額を除く）を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

平成24年6月期において、保証人たる(株)アルバックが上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っておりません。

(6) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損・除却損	8,549百万円
固定資産除却損	6,052
減損損失	5,107
特別加算退職金等	4,730
リース契約解約損 他	300
合計	24,738

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県 霧島市	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備品 他	1,978
青森県 八戸市	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備品 他	644
中国 蘇州市	事業用資産 (真空応用事業)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び 備品 他	601
和歌山県 橋本市 他	事業用資産 (真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、リース資産 他	572
愛知県 春日井市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	870
神奈川県 茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、リース資産 他	709
その他 5箇所	—	—	558
合計			5,933

② 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

④ 回収可能価額の算定方法

鹿児島県霧島市、青森県八戸市、和歌山県橋本市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。中国蘇州市の事業用資産については、資産の処分費用控除後の公正価値により測定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | 49,355,938株 |
| (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	28,397	28,397	—
(2) 受取手形及び売掛金	64,806	64,806	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	1,158	392	(766)
②その他有価証券	969	969	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,690)	(30,690)	—
(5) 短期借入金	(65,801)	(65,801)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7) 社債(*2)	(60)	(60)	(0)
(8) 長期借入金(*2)	(44,373)	(44,092)	281
(9) デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,932百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	751円00銭
(2) 1株当たり当期純損失	1,012円94銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(1) 種類株式の発行について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式の発行の件」について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| ① 増資方法 | 第三者割当増資による |
| ② 株式の種類及び数 | A種種類株式 1,500株 |
| ③ 発行価額の総額 | 15,000,000,000円 |
| (内、資本金組入額 | 7,500,000,000円) |
| (内、資本準備金組入額 | 7,500,000,000円) |
| ④ 割当先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 |
| ⑤ 払込期日 | 平成24年9月28日 |
| ⑥ 資金の使途 | 希望退職者募集に伴う退職金等の支払に見合う短期借入金の返済及びダントツ商品開発の早期化のための研究開発投資 |

(2) A種種類株式の発行と同時にする資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

(資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第447条第1項乃至第3項に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。また、会社法第448条第1項乃至第3項に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ① 減少する資本金の額並びに準備金の項目及び金額 | |
| 資本金の額 | 7,500,000,000円 |
| 資本準備金の額 | 7,500,000,000円 |
| ② 資本金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生じる日 | |
| 平成24年9月28日 | |

③ 日程

取締役会決議日	平成24年8月13日
債権者異議申述公告日	平成24年8月24日
債権者異議申述最終期日	平成24年9月24日
効力発生日	平成24年9月28日

(3) 資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

(資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の項目及び金額

資本準備金 22,100,419,017円

② 資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月27日

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (7) 消費税等の処理法……………税抜方式
- (8) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		52,302百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		21,567百万円
関係会社に対する短期金銭債務		38,130百万円
関係会社に対する長期金銭債務		222百万円
(3) 担保に供している資産	土地	504百万円
	建物	4,096
	機械及び装置等	16
	合計	4,616

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金2,522百万円、一年内返済予定長期借入金1,503百万円であります。

(4) 偶発債務

① 関係会社の借入金等に対する保証債務

ULVAC Technologies,Inc.	309百万円
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	231
ULVAC G.m.b.H.	35
アルバック成膜(株)	1,277
合計	1,852

② 関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック東北(株)	4,253百万円
寧波愛発科真空技術有限公司	36
ULVAC TAIWAN INC.	16
Ulvac Korea Precision,Ltd.	22
寧波愛発科精密铸件有限公司	6
ULVAC Materials Korea,Ltd.	12
日本リライアンス(株)	300
アルバック・ファイ(株)	1,250
合計	5,895

- (5) 当事業年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	698百万円
------	--------

- (6) 当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行高	24,650
差引額	25,350

上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

この契約に基づく当事業年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高	2,600百万円
-------	----------

- ①各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高いほうの金額を維持すること。
 - ②平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
 - ③平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- (7) 圧縮記帳
- 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	31,204百万円
関係会社からの仕入高	54,742百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,637百万円

(2) 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	8,490百万円
固定資産除却損	5,901
減損損失	1,734
特別加算退職金等	3,371
関係会社株式減損	696
債務保証損失引当金繰入	462
リース契約解約損 他	308
計	20,962

(3) 減損損失

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 春日井市	遊休資産	建物、構築物、土地 他	870
神奈川県 茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、リース 資産 他	709
その他 2箇所	—	—	155
合計			1,734

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産について、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	2,949株
--------------------	--------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

(1) 繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	434百万円
賞与引当金損金不算入	160
製品保証引当金損金不算入	299
受注損失引当金損金不算入	2,701
未払退職金損金不算入	1,237
棚卸資産評価損損金不算入	5,237
その他	652
繰延税金資産 (流動) 小計	10,719
評価性引当額	△10,719
繰延税金資産 (流動) 合計	—

(2) 繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金損金不算入	2,092
役員退職慰労引当金損金不算入	89
減価償却超過額	969
固定資産減損処理否認	2,133
繰越欠損金	8,401
株式評価損等否認額	2,121
その他	69
繰延税金資産 (固定) 小計	15,874
評価性引当額	△15,874
繰延税金資産 (固定) 合計	—
繰延税金資産の合計	—

(繰延税金負債)

(1) 繰延税金負債 (固定)

固定資産圧縮積立金	△545
その他	△67
繰延税金負債 (固定) 合計	△612
繰延税金負債の合計	△612
繰延税金負債の純額	△612

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器等があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	125百万円	112百万円	13百万円
工具、器具及び備品	244	197	47
その他	86	82	4
合計	456	391	65

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	36百万円
1年超	29
合計	65

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	127百万円
減価償却費相当額	127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額
アルバック東北 株式会社	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	18,820
			資金の貸付 (注)	3,654
			債務の保証予約	4,253
アルバック九州 株式会社	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	27,377
			当社所有貸与資産に 対する賃料受取	654
アルバック イーエス 株式会社	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品・商品の販売	7,866
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	真空装置の製造委託等	4,798
ULVAC TAIWAN INC.	直接 60.0% 間接 40.0%	子会社	真空装置の製造委託等	2,664

会社等の名称	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	期末残高
アルバック東北株式会社	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	13,066
	市場金利を勘案の上、決定しております。	短期貸付金	3,968
	—	—	—
アルバック九州株式会社	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	14,617
	賃料交渉の上、決定しております。	—	—
アルバック イーエス株式会社	価格交渉の上、決定しております。	受取手形 売掛金 前受金	2,754 2,248 420
ULVAC KOREA,Ltd.	価格交渉の上、決定しております。	買掛金 前渡金	2,614 13
ULVAC TAIWAN INC.	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	2,066

(注) 資金の貸付は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は当事業年度の純額を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 477円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 926円59銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 種類株式の発行について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式の発行の件」について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

- | | |
|------------|---|
| ① 増資方法 | 第三者割当増資による |
| ② 株式の種類及び数 | A種種類株式 1,500株 |
| ③ 発行価額の総額 | 15,000,000,000円 |
| | (内、資本金組入額 7,500,000,000円) |
| | (内、資本準備金組入額 7,500,000,000円) |
| ④ 割当先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合 |
| ⑤ 払込期日 | 平成24年9月28日 |
| ⑥ 資金の使途 | 希望退職者募集に伴う退職金等の支払に見合う短期借入金の返済及びダントツ商品開発の早期化のための研究開発投資 |

(2) A種種類株式の発行と同時にする資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

(資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第447条第1項乃至第3項に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。また、会社法第448条第1項乃至第3項に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 減少する資本金の額並びに準備金の項目及び金額 | |
| 資本金の額 | 7,500,000,000円 |
| 資本準備金の額 | 7,500,000,000円 |

- ② 資本金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月28日

- ③ 日程

取締役会決議日 平成24年8月13日

債権者異議申述公告日 平成24年8月24日

債権者異議申述最終期日 平成24年9月24日

効力発生日 平成24年9月28日

- (3) 資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

- (資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

- ① 減少する準備金の項目及び金額

資本準備金 22,100,419,017円

- ② 資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月27日